

Bridge

<http://www.singaporeedb.jp>

ブリッジ

SINGAPORE & JAPAN

July - September

2019

BUSINESS NEWS

P7- P15

シンガポール EDB
経済・投資ニュース



令和という新たな時代に向けて シンガポールは更なる成長のパートナーに

令和という新たな時代に向けて

令和という新しい時代を迎え、私たちシンガポールは、日本のパートナーたちと更なる強固な関係を築いていきたいと願っています。アジアにおけるグローバルハブとしてのシンガポールのポジションは、製造やマネジメント、研究開発といった分野において、日本企業の能力を深い部分から補完し、価値を創造し、地域とグローバルにおける成長を助けます。

半世紀にわたるパートナーシップ

日本とシンガポールは1965年の建国以来、経済、文化、観光に至るまで、幅広い分野にわたって共に協力してまいりました。シンガポール企業は日本に質の高いビジネスチャンスを見出しており、最近ではアジアでトップの投資を行っています。（出典：ビジネスタイムズ2016）。また、同時に日本はシンガポールが建国間もない1960年代から投資を行っていただきました。以来、日本からの投資は年々拡大し、2000年には直接投資額が291億5,400万シンガポールドルにのぼり、2017年には999億4,400万シンガポールドルに拡大しています（出典：シンガポール統計局）。代表的な日本企業も数多くシンガポールに進出しています。例えば、資生堂は東南アジアにおける研究開発拠点「アジアパシフィックイノベーションセンター」を開設し、イノベーションとトレーニング施設への投資を行っています。また郵船ロジスティクスは、延床面積約20,000㎡の自動倉庫システムを完備した地域物流センターも開設しました。更にシマノはジュロン・イノベーション地区にロボティクスやIoTを広く範囲に取り入れた新たな未来型工場（Factory of the Future）の設立を発表しました。

ASEANの中間層市場

こうした日本企業からの投資が拡大している背景には、ASEANの著しい経済成長があげられます。その最大の要因が中間層・富裕層の増加です。みずほ総研の発表では、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナムの主要5カ国の中間層・富裕層の人口は2020年までに4億人に達するとみられています。こうしたASEANの成長をビジネスチャンスととらえ、多くのグローバル企業がシンガポールに進出しています。その理由は、シンガポールには、ASEANとアジアのさまざまな成長機会をとらえるのに役立つ、ビジネスと洗練されたプロフェッショナルサービスのプレイヤーが存在しているからです。

イノベーションによる成長

今シンガポールは経済成長の柱を投資主導型からイノベーション主導型の経済戦略に舵を切っています。シンガポールはスタートアップ企業の一大ハブになっています。例えば東南アジ



シンガポール経済開発庁長官 ベー・スワンジン博士

アのスタートアップへの投資の約40%がシンガポールで行われています。250社以上のスタートアップが集う「ブロック71」は、研究機関やベンチャーキャピタルとのネットワークが整っており「世界で最も密度の高い起業家のエコシステム」（エコノミスト誌）と評されました。結果として大企業もスタートアップとのコラボレーションによって、新たなビジネスや製品、サービスが生み出される場としてシンガポールをとらえています。

シンガポールでインダストリー4.0に乗り出す

シンガポールのGDPの20%以上を占める製造業では、AIやロボティクスやアディティブマニュファクチャリング、IoTなどのインダストリー4.0が急速に普及しています。ヤマザキマザックはビッグデータとAIによって生産性が向上するMazaki SMART Factory™をオープンしました。このシンガポール工場では、生産リードタイムが30%削減され、仕掛在庫30%削減、管理コスト50%削減されます。また牧野フライスも、総工費1億シンガポールドルのスマート工場をオープンしました。ここではIoTと無人フォークリフトの自動化によって、工作機械の生産能力は2倍に拡大し、物流コストを78%削減、労働生産性が20%改善されます。インダストリー4.0への移行は、シンガポールの強力なエコシステムのサポートによって可能となります。IoTや自動化など設備やテクノロジーサプライヤーとのネットワークや、インダストリー4.0導入に向けた診断ツール「シンガポール スマートインダストリー準備指標」の提供、政府と企業によるさまざまなサポートが受けられます。ここでご紹介した内容はシンガポールが提供するサポートの一例にすぎません。私たちは、すべての日本のパートナーに感謝するとともに、日本企業の皆さまがシンガポールを通してこの地域とグローバルなエリアで新たな発展を遂げるために今後もサポートを行ってまいります。

PEOPLE FOCUS

デジタル・ディスラプション時代における新しい戦い方



6月26日、アクセンチュア・イノベーションハブ・シンガポールにおいて、アクセンチュア・SPEEDA 共催、シンガポール経済開発庁 (EDB) サポートのもとワークショップが開催された。本ワークショップでは日本企業から約30名のマネジメント層が招待され、デジタル化やイノベーションを起こすための実例やデモンストレーションが行われた。今回はアクセンチュア・ストラテジーASEANのユルゲン・コペンズ氏(以下、ユルゲン氏)と、奥谷直樹氏(以下、奥谷氏)に、日本企業がデジタル化によってイノベーションを起こすためのポイントについてお話を伺った。デジタル化をとりまく日本企業の課題と、“なぜシンガポールなのか”という点をご紹介します。

デジタル・ディスラプションのインパクト

今、スマートフォンに代表されるモバイル端末の普及や、ビッグデータを活用したAI、IoTなど、急速に発展・普及するデジタルテクノロジーによって多くの業界でディスラプションが起きている。UberやGrabのような大きなアセットを持たない新興企業が、人々の移動から車の所有形態、または食事や各種支払いも含めた暮らしに影響を与えていることが代表的な例として挙げられる。こうしたデジタル・ディスラプションの影響がさまざまな業界で波及し始めている

中、アクセンチュアのユルゲン氏は「まずは自らの業界と企業自身がどのような状況に位置しているかを理解することが重要」と語る。ユルゲン氏によると「特に日本企業が国内外で活躍しているエネルギー・インフラ・建設・物流・金融・ハイテクといった業界が“混乱期”と呼ばれる、今後ディスラプションによる大きな影響を最も受ける可能性が高い領域に位置している」(2018. アクセンチュア『ディスラプタビリティ・インデックス』)という。



イノベーションの核は“デジタル人材”の確保

デジタル・ディスラプションが拡大する中、これまでの既存企業も変革を余儀なくされている。従来のままでは競争力を失い衰退してしまう。ユルゲン氏も「新しい人材や仕掛けを活用した画期的な取り組みを行わなければ、持続的な競争力を維持することが難しい。一方で、一早く勇敢に踏み出すことで他社との差別化を実現できる機会にもなり得る」と語っている。特にビッグデータや AI など、デジタル化の中心ともなるべきテクノロジーを使いこなすには、データ分析を行うデータサイエンティストや、分析したデータをもとに戦略を考えるデータストラテジストなどの人材が必須だ。しかしながら、デジタルテクノロジーに精通した人材の確保が企業にとって大きな課題だと奥谷氏は語る。「多くの日本企業は将来を見据えたビジョンやアイデアを掲げ、自前で新しいソリューション開発やスタートアップとの協業にトライするなど取り組みを行っているが、新しいデジタル化に対応したタレントの確保が多くの企業にとって課題になっている」。

デジタル・サービス・ファクトリーでデジタル化の高速化

アクセンチュアでは企業がデジタル化を行う際の人材の確保という課題を、デジタル・サービス・ファクトリーという枠組みを提供することで解決している。デジタル・サービス・ファクトリーとは、デジタル化の取り組みを自社単体で行うよりも圧倒的に迅速に遂行し、利益貢献を最大化するプログラムだ。奥谷氏によると具体的には「クライアント人材とアクセンチュアの人材、あるいはスタートアップを交えた『ジョイントチーム』をイニシアチブ毎に組織し、課題発見からPoC・テストまでをハイスピードに行う」という。また奥谷氏は「アクセンチュアが世界中で培った『デジタル・アセット』をフル活用することで事業化へのスピードを最大化し、リスクを下げるのが可能。また最終的にクライアント人材自身が新しいスキルや働き方を習得することができる」と語っている。今回のワークショップでも奥谷氏からデジタル・サービス・ファクトリーを導入し、デジタル化を果たしたさまざまな先進事例が発表された。「既にデジタル・サービス・ファクトリーは、空港におけるカスタマーエクスペリエンス、自動車部品メーカーにおける製造プロセス高度化、天然資源会社における調達・物流といった分野で導入されており、中には1,000億円規模の利益創出を生み出したケースなどもある」と奥谷氏は語っている。

シンガポールを活用したエコシステムとしての協創

今回のワークショップはアクセンチュア・イノベーションハブ・シンガポールで開催されたが、シンガポールには企業がデジタル化を果たす上で、優れた環境が整っている。ユルゲン氏は「シンガポールには『エコシステムプレーヤーとの協創』『リーン&アジャイルなプロセ



ユルゲン・コペンズ氏

アクセンチュア・ストラテジー・ASEAN
マネジング・ディレクター

ス』『新興国エッセンスの取り込み』というデジタル化を行う上で重要な3つの要素が整っておりすべてが実行しやすい環境にある」と語っている。第一の「エコシステムプレーヤーとの共創」とは、デジタルテクノロジーを導入する際の豊富な官民パートナーシップがあげられる。EDBが提供する製造業のインダストリー4.0導入のためのロードマップ、スマートインダストリー準備指標は多くの企業に導入されており、アクセンチュアなどのテクノロジープロバイダーと協力してサポートを行っている。また、スマートモビリティの分野では南洋工科大学とNXPセミコンダクターズは、12社と共同でスマートモビリティコンソーシアムを立ち上げている。こうした官民一体のエコシステムを利用できる点がシンガポールの大きな特長だ。第二に、「イノベーションの集中」とは、シンガポールが、世界で最も急成長しているスタートアップコミュニティのことをさす。シンガポールは、スタートアップの人材では世界トップクラスに入ると考えられており、スタートアップ企業数はこの10年間で2倍以上に増加し、推定55,000人に達している。例えばLaunchPad@one-northのようなワールドクラスのインキュベーション施設が存在し、コラボレーションスペースでは、スタートアップと大企業がデジタル化の旅に一緒に取り組むことができる。第三に、「新興国エッセンスの早期取り込み」では、ASEAN市場へのシンガポールの高い接続性のことをさす。チュアス地区に建設中の巨大ターミナルによって輸送インフラが強化され、2040年までにコンテナ取扱量は倍になる。

また、幅広い分野のデザインやビジネスコンサルタントが企業が自社製品やサービスを各地域にカスタマイズするサポートを行っている。ユルゲン氏はシンガポールのこうした環境について「シンガポール政府のスマート・ネーションの取り組みや多様な規制・人材・資金面でのサポートだけでなく、『East Meets West』と言われるようにASEANやインドなどのスタートアップへのアクセスや協業を容易にする環境がシンガポールには整っており、日本企業はより積極的に活用すべき」と語っている。

またデジタル化に必要な“人材”についてもシンガポールは強みを持っている。シンガポールはIMDが発表する世界デジタル競争力ランキング2018で総合2位にランクインしており、3つの評価要素のうち“知識”と“テクノロジー”の分野で第1位を獲得している。この“知識”とは、人材、教育とトレーニング、科学的集中分野という3項目で構成され、シンガポールのデジタル人材のレベルの高さがうかがえる。このように、シンガポールでは優れたデジタル人材が豊富にいることから、デジタル化を実行することがより簡単になる。奥谷氏も今回のシンガポールで行われたワークショップについて「日本主導の取り組みの枠を超えて、敢えてシンガポールの独自性を活用したこのような仕掛け作りが、デジタル・ディスラプションの脅威に対する1つの対策になると考えています」と語ってくれた。



奥谷 直樹 氏

アクセンチュア・ストラテジー
Japan ASEAN Corridor プログラム・ディレクター

EVENT REPORT

シンガポール半導体セミナー 2019 が開催 AI、IoT 時代を実現するキー産業の未来



20年で驚くべき成長を遂げたシンガポールのエレクトロニクス産業。その四分之三を占めるのが半導体産業だ。そしてシンガポールの半導体産業は、AIやIoT、自動運転技術といった新たなテクノロジーの登場によって更に成長を遂げようとしている。

今回はシンガポールの半導体産業の最新状況を5月15日開催の「シンガポール半導体セミナー2019」からご紹介しよう。

シンガポールの半導体産業 世界の2倍以上の成長率を誇る

はじめにシンガポール経済開発庁 (EDB) の半導体産業局長ピー・ベンコン (PEE Beng Kong) 氏から、シンガポールの半導体産業の概況と、今後の成長戦略が発表された。シンガポールのエレクトロニクス産業は、この20年で2倍の規模に成長を遂げている。年間生産高は963億ドルに上り、200社を超える企業が活動している。その成長の背景には、「高付加価値の半導体製造に転換してきた」ことが大きいとピー局長は語っている。

「もともとシンガポールは世界のハードディスクドライブのアクセサリハブとして知られていました。その後、時代の変遷とともに高付加価値製品の組立にシフトし、現在は200社以上のエレクトロニクス企業がシンガポールに進出しています」。

これによりシンガポールのエレクトロニクス産業は、世界の年平均成長率4.8%に比べ、倍近い8.6%に上っている (1996～2016年)。また、2017年は48.7%、2018年は17.3%の成長率を誇っている。

成長を牽引する包括的エコシステムと豊富な人材

こうした成長の背景には、シンガポールの半導体産業を取り巻くエコシステムの存在が大きい。第一に、半導体製造を担う包括的なエンドツーエンドのシステムが整っている。

「シンガポールはこれまで包括的なセミコンのエコシステムを作ってきました。IC設計センターは30カ所以上、ウエハー製造では18カ所、更には組立・テスト工場は12カ所を備えています。2018年には半導体装置の生産高も154億ドルに上ります」。

そこでは、設計から試作、テスト、製造、組立まで一貫して半導体製造を行うことができる。また、こうした包括的なエコシステムを担っている存在がシンガポールの豊富な人材だ。

「シンガポールの大学では卒業生の約4割がサイエンスエンジニアリングを専攻しています。また、シンガポールの産業奨学金では、政府と企業が奨学金を出し、在学中に6カ月インターンとして企業で働き、卒業後にはその企業で働くという制度を整えています」。



EVENT REPORT



次なる成長戦略。イノベーションハブへの道

シンガポールでは、半導体産業の次なる成長戦略として、新たな領域へ進化を遂げようとしている。それが、AIやIoTなどデジタルテクノロジーを使ったイノベーションハブとしての存在だ。具体的には自動運転などによる都市モビリティや、次世代製造技術によるスマート工場の実現、ヘルスケアやセキュリティなどの分野である。

「私たちは、更なる半導体産業の成長を実現するため、AIやロボティクス、IoTなどによる先進的なイノベーションのハブ化を進めています。例えば、都市モビリティでは各自治体、10社以上の企業、南洋理工大学（NTU）と連携し10以上の開発に取り組んでいます。また次世代製造技術ではスマート工場へ移行するためのプラットフォームの提供や、デジタルスキルの教育など、インダストリー4.0の実現に向けた取組が始まっています。更にAIの開発では1億1千万ドルの資金を投じた5カ年国家プログラムが動き始めています」。

半導体はこうした急速に成長する産業を支える中核技術として、更なる成長が見込まれる。

エコシステムパートナーも登壇 マイクロン・テクノロジー

本セミナーでは、シンガポールの半導体製造のキープレイヤーであるマイクロンのグローバル調達部門ディレクター、デニス・ウン(Dennis Ng)氏も発表を行った。マイクロンは世界第4位の半導体会社で、中でもシンガポールはR&Dと生産機能を持つグローバル展開の最重要拠点だ。更に、マイクロンは、NAND型フラッシュメモリの開発と生産のため、ファブ10Aの拡張を行っており、完了すればマイクロンはシンガポールで最大の単独外資企業になる。

また、マイクロンは、シンガポールにおいて100社以上の材料サプライヤーに300社以上の設備・装置サプライヤー、また250社以上の間接的サプライヤーとのネットワークを持ち、半導体製造のための大規模なエコシステムを持っている。

その先進的な製造設備では、AIとビッグデータが活用され、生産の効率化、改善活動が自動で行われる。ウン氏によると「オペレーターが24時間監視できるリモートオペレーションセンターの確立をめざす」という。

また、シンガポールは人材戦略の拠点でもある。「シンガポールでは、南洋理工大学（NTU）やシンガポール国立大学（NUS）などエンジニアリングの分野で世界トップレベルの人材を確保することができます。また、シンガポール科学技術研究庁の下で構築された14の研究機関とのネットワークを持ち、2,500人を超える研究者と3,400件の特許にアクセスができるのです」。

デジタル化と自動化を実現させるキー産業に

シンガポールのエレクトロニクス産業はこれまで、時代の先を読み変化にいち早く対応することで世界水準を上回る成長を遂げてきた。その背景には、製造と開発を担う包括的なエコシステムと優れた人材の存在が大きい。そして今エレクトロニクスの中核となった半導体産業は、デジタル化と自動化を実現させるキー産業として更なる発展を遂げていくだろう。





Cultural Exchange



ジュエルチャンギ国際空港 世界発信のゲートウェイに進出する日本企業

世界一の利用者数を誇り、7年連続で世界空港ランキング第1位にランクインするシンガポール・チャンギ国際空港。そんなチャンギ国際空港に、新たに4月17日、巨大施設「ジュエル」がオープンした。この新施設「ジュエル」は、大自然とアトラクション、小売といった多彩なライフスタイルの要素を統合した一大エンターテインメントエリアだ。今回は世界トップの空港としての地位を更に高める「ジュエル」と、そこから世界へ向けて発信に動き出す日本企業の取組をご紹介します。

ジュエル：チャンギ国際空港に登場した巨大な複合エリア

ジュエルは、マリナーベイサンズのデザイナーで世界的に著名な建築家モシェ・サフディによって設計されている。チャンギ国際空港の中心部に位置しており、その総面積は135,700㎡。地上5階、地下5階の施設内には280店舗のショップやレストランが建ち並び、そこには東南アジア最大のナイクストアや、世界初となるタイガービールのタイガーストリートラボなど、グローバルブランドからシンガポールの自国ブランドまでユニークなお店が登場している。

世界最大の屋内庭園と40メートルの滝も登場

「ジュエル」に訪れた人々は、緑豊かな庭園と巨大な滝、更には森の迷路を通ることができる。その代表的な存在がジュエルの中心でありアジア最大の屋内庭園である「Shiseido Forest Valley」だ。この庭園は、資生堂とのコラボレーションで作られた巨大庭園で、約22,000平方メートルの広さに3,000本の木と60,000本の灌木が生い茂る。そしてその中心には、高さ40メートルを誇る世界最大の屋内滝「HSBC Rain Vortex」が登場する。この滝は夜になると水のデザインとして世界的な企業WET Designによって光と音のショーが楽しめる。

大人も子供も楽しめる多彩なアトラクション

また、「ジュエル」の最上階には約14,000㎡の公園Canopy Parkがあり、そこでは7つのユニークな遊び場と、クリエイティブな庭園が登場する。これらのプレイアトラクションは、イギリス、フランス、ドイツ、シンガポール、オランダのトップデザイナーによって作成されている。

更に大人も子供も楽しめるアトラクションとして、長さ250メートル、最高高さ8メートルのバウンスネット「Manulife Sky Nets」や、25メートル下の1階も見下ろすことができる50メートルのウォーキングネットも登場する。更に植物で造られた巨大迷路「Canopy

Mazes」や、4つの滑り台である「Discovery Slides」、高さ23メートルもの透明な橋「Canopy Bridge」なども楽しめる。

ジュエルを世界発信の場としてとらえる日本企業

280店舗の中には、ユニクロや無印良品、東急ハンズなど、グローバルに展開する日本企業も多数進出している。しかし、ジュエルには、こうした有名ブランドだけではなく、ジュエルを海外初進出の拠点としてとらえている企業も多い。例えば、株式会社ポケモンは、海外で初となるポケモン専門店「ポケモンセンター」を開業。ゲームソフトからカードゲーム、ぬいぐるみといったオリジナルグッズなどを販売していく。また、香水や化粧品を製造販売する株式会社メイクアップと、ドクターズコスメブランドのHIROSOPHYは、世界初出店となるセレクトショップ「MAKE HERO -JAPAN BEAUTY COSMETICS STORE」をオープンした。「MAKE HERO」は、両社による初のジョイントベンチャーで、日本独自の高性能なビューティーアイテムを提供していく。更に、和菓子の「宗家 源 吉兆庵」はジュエルを拠点に和菓子を通して日本文化を伝えていく。こうした日本文化発信の試みは三井物産とJR東日本がオープンした「JW360°」もあげられる。「JW360°」は、レストランのコンセプトを取り入れたセレクトショップで、日本の旬の食材を使った料理を味わうことができ、名産品も購入可能だ。

世界のハブへ進化は続く

今回のジュエルのオープンによって、旅行者の体験価値を大きく高め、チャンギ国際空港の価値は更に高まることが予測される。しかし、チャンギ国際空港の開発はまだ終わりではない。現在、チャンギ国際空港は第4ターミナルまで稼働しているが、2026年には第5ターミナルが完工する予定だ。更に空港内はスマート化がすすめられ世界最大級の自動化された空港が完成する。シンガポールに行く機会があれば、ジュエルは是非訪れておきたいスポットだ。

SINGAPORE

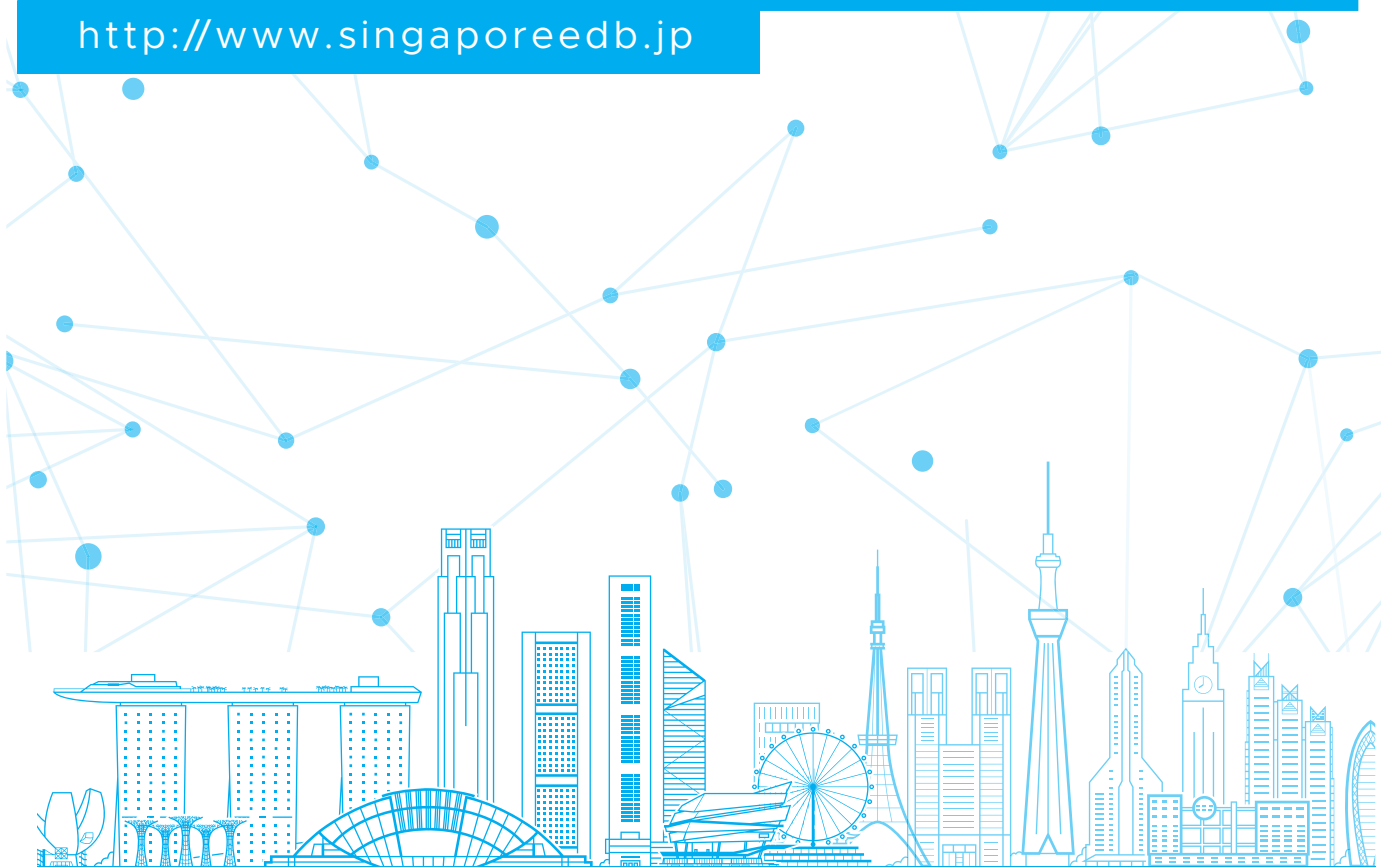
BUSINESS NEWS

シンガポール EDB
経済・投資ニュース

7-9

July-September

<http://www.singaporeedb.jp>



シンガポール、更に多くの電気自動車メーカー誘致を検討



シンガポールがなぜ炭素税を導入しなければならないのかという質問に答えるシンガポール経済開発庁のチュン・カイフォン (Chng Kai Fong) 次官。「そうするしかありません。シンガポールの義務、持続可能な環境、経済成長はトレードオフの関係にあるからです」。

写真提供：リアン・ザオバオ

2018年の暮れ、シンガポールで初の電気自動車を製造するというダイソン (Dyson) の計画を受け、現在、その他の環境に優しい車のメーカーとの間で、シンガポールへの工場進出に向けた交渉を行っているところです。

シンガポール経済開発庁 (EDB) によると、シンガポールは、自由貿易協定、極めて熟練度の高い労働者や、業界にとって欠かせない知的財産の厳格な保護を通じ、グローバル市場とのつながり売り込んでいます。

「EDBが誘致できるのは、この1社だけではないと期待している」。インタビューに応じたチュン・カイフォン (Chng Kai Fong) 次官は、ダイソンの計画について触れ、このように語ります。

「その他何社かとも活発な交渉や議論を進めています。クラスターを構築するという考え方です」。

他の電気自動車メーカーも誘致できれば、この産業分野にスケールが生まれ、それによって国内での自動走行車の開発にも拍車がかかることになるでしょう。

ハイテク・ロボット工学やオートメーションのほか、サプライチェーンマネジメントやグローバル市場との接続性も活用すれば、シンガポールの人件費の高さに対する懸念の払拭にも役立つ可能性があります。

「労働よりも資本のほうが重要になります」。同次官は、EDBが「ブリッジ・フォーラム」を含む2つのテクノロジー関連の会議を主催したサンフランシスコで、このように述べました。「それこそ、シンガポールの強みとなります」。

ドライヤーや掃除機を主力製品とする非上場企業ダイソンは2018年10月、2019年までに工場を完成させる計画であることを発表しましたが、自動車業界進出に向けた35億SGD (約2,773億円) の投資の一環として、2021年までに最初の電気自動車を上

市することを目標としています。

2019年の初め、億万長者の発明家ジェイムス・ダイソン (James Dyson) 氏は、アジアでの事業の重要性が増していることに鑑み、その本社を英国からシンガポールに移すことを発表し大きな賭けに出ました。

シンガポールに自動車メーカーの工場はなく、自動車の値段も世界で最も高い国の一つとなっています。電気自動車メーカーの受けもあまりよくありません。

テスラ (Tesla) のCEOイーロン・マスク (Elon Musk) 氏は2019年1月、シンガポールがテスラを歓迎していないとツイートし、シンガポール政府が電気自動車を支援していないという、それまでの同氏の主張を更に強めました。

同氏は、テスラがなぜ東南アジアの国に拠点を置いていないのかと尋ねるツイートに対し回答したのです。

同氏は2018年5月にも、テスラはシンガポールで車を生産しようとしたが、政府が電気自動車に対して「支援的でなかった」ことから不発に終わったと述べていました。

また、シンガポールは炭素税の導入についても、一部企業から反発を買っています。

政府は、パリ協定に基づく義務を果たすために必要だとしているが、それによって他のアジア市場よりもコストが高くなることは間違いなでしょう。

「炭素はますます大きな制約要素になるでしょう」と同次官は語ります。「しかし、そうしなければなりません。シンガポールの義務、持続可能な環境、そして経済成長は、トレードオフの関係にあるからです」。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)

A*STARのユニット、 ディープテック新興企業の共同設立に 1億2,200万SGDを投資



ヘルスケア・生命科学部門ライフサイエンス産業分野で国内にディープテック新興企業を共同設立することに合意したための協定に署名する当事者代表者。(前列左から)A*ccelerate TechnologiesのCEO フィリップ・リム氏、Aptorumグループの創設者兼CEO イアン・フエン氏、Aptorumグループの社長兼業務執行取締役 ダレン・ルイ氏、(後列左から)A*STARのCEO フレデリック・チュー氏、Aeneasグループ上級顧問のプレム・クマール氏博士、Aptorumグループ最高医療責任者兼業務執行取締役のクラーク・チェン博士氏。写真提供:A*STAR

シンガポール科学技術研究庁(A*Star)の企業部門は、ヘルスケア・ライフサイエンス産業分野で国内にディープテック新興企業を共同設立することを目的に、1億2,200万SGD(約96億6,728万円)の契約を結びました。

A*ccelerate Technologies、ナスダック上場の医薬品メーカーAptorum グループ、および、香港の金融機関Aeneas Capitalの間で結ばれたこの協定のねらいは、今後5年間のうちにシンガポール国内で最大20社のディープテック・ベンチャーを立ち上げることにあります。

設立された新興企業は、A*STARの研究機関とAptorumが共同開発したテクノロジーを活用するとともに、Aptorumのグローバル・ネットワークを通じ、マーケット・パートナーやクライアントにつながるという形で支援を受けます。

研究対象の領域の一つとして、手術用ロボット工学におけるイメージング・ソリューションが挙げられます。これはA*STARの医用画像分析と拡張現実に関する能力をリアルタイムで2Dと3D

の磁気共鳴映像法による手術用イメージング・ソリューションに応用するものです。

A*ccelerateのCEOフィリップ・リム(Philip Lim)氏は「今回の協定は、シンガポールのバイオテクノロジーエコシステムの活力や、A*STARのディープテックと生物医学研究の能力に対する民間セクターの信頼を如実に示しています」と語ります。

Aptorumの創設者兼CEOかつAeneas Capital創設者のイアン・フエン(Ian Huen)氏は、このパートナーシップが「最終的に全世界で認知される強力なベンチャー・ビジネスになる」と確信しています。

これとは別に、AptorumとAeneas Capitalは、最大で2億7,231万SGD(約216億4,200万円)のヘルスケア・ライフサイエンス産業分野の戦略投資基金を発足させ、国内のバイオテクノロジーエコシステムにも投資が可能です。両社もまた、技術やビジネスの買収を世界中で行います。

出典:シンガポールプレスホールディングス(SPH)



NEWS 01

マキノ・アジア 1億 SGD のスマート設備で 生産力を増強

機械の技術的故障を修理する現場のエンジニアにリアルタイムで情報を提供するマキノ・アジア製スマートグラスを試着するコー・ポークーン通商産業担当上級国務大臣。左はマキノ・アジア副会長のK・S・サンカラ氏。

写真提供：リアン・ザオバオ

精密工学機器メーカー、牧野フライス製作所シンガポール現地法人でアジア事業を統括するマキノ・アジアは2019年4月11日、総工費1億SGD(約79億円)のスマート工場を立ち上げました。オートメーションとデータ交換技術で、同社の機械生産能力はほぼ倍増する見込みです。

今回の立ち上げは政府の精密工学「産業変革マップ」(ITM)に基づき2016年にスタートした同社のデジタル転換への取り組みが結実したものです。この産業部門の産出量を2014年の320億SGD(約2兆5,356億円)から2020年までに420億SGD(約3兆3,280億円)へと引き上げることがねらいです。

このITMは、同社のような企業を対象に、デジタル化や最新技術への投資、更には将来に向けた労働者の育成を産業部門ごとに支援することを目的とする45億SGD(約3,565億円)のパッケージの一環として展開されました。

「精密工学ITMに従って、スマートファクトリー・プロジェクトを通じ、変革に取り組む企業を支援するという政府の意図を示しました。マキノがこの課題に挑んでくれたことを嬉しく思います」と開所式に来賓として出席したコー・ポークーン(Koh Poh Koon)通商産業担当上級国務大臣は述べました。

「スマートファクトリーの成否は、どれだけの資金をハードウェアに投資したかだけでなく、労働者に適切なスキルとマインドセットを身に付けさせることにもかかっています」。

トゥアスにある同社の生産施設は、組立工場と新設の機械工場からなっています。

ここでは、無人フォークリフト(AGF)が2つの工場を行き来し、機械鋳物を運搬しているほか、部品の在庫補充から切れ端の処分に至るまで、あらゆる作業が自動化プロセスで監視、制御されるようになりました。

生産施設に電力を供給するのは、5,300枚のソーラーパネルです。これによって二酸化炭素排出量が年間1,000トン削減され、この量はシンガポールの道路から車を200台減らすのに等しいと同社は言います。

併設されている「モノのインターネット(IoT)センター」は、同社がアジア全域の顧客企業で稼働するすべての機械を追跡し、故障する前にどの部品のメンテナンスが必要かを予測できるようにしています。

IoTとは、一定の目的でデバイスからリアルタイムで情報を集計する接続機器のネットワークを指します。

同大臣は、同社とテマセク・ポリテクニクが昨年、共同開発した特別コースで、既に500人を超える従業員がインダストリー4.0と同社の変革ロードマップに関するコースを修了していると述べました。

トゥアスの生産施設には、研修センターも設けられており、新入社員は全員、ここでオートメーション・スキルを中心とする「働き方改革」プログラムを受けます。

マキノ・アジアCEO兼社長のネオ・エンション(Neo Eng Chong)氏は、次のように語ります。「この生産施設の自動化とデジタル化は、クライアントのニーズに即した最も効果的かつ効率的なソリューションを提供するという当社のビジョンを体現するものです。リアルタイムでサポートを提供するIoTセンターの設置も、当社にとって重要な転機となりました」。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)

ジボダン、2,030 万 SGD のプラント新設で 香料生産能力を増強

NEWS 02

2019年2月14日、スイスのフレーバー・フレグランスメーカージボダン(Givaudan)は、アジア太平洋市場への製品供給に向け、シンガポールに総工費2,030万SGD (約16億857万円)の施設を開設しました。

香料の放出時間を長くするカプセル化工程の拠点となるこの施設には、4つのレベルの最先端生産技術、倉庫機能、流通機能、そして香りを長続きさせるソリューションの開発を専門とするラボが設けられています。

同社は2015年、当地にクリエイティブ・センターと製造拠点、香料製造訓練校を設けていますが、今回の動きはその能力の強化とともに、高度成長市場への投資に関する同社の2020年戦略の実現を図るものです。

同社は更に、この新設施設が科学研究とビジネスチャンスを追求するうえで絶好の環境と、アジアの中心部という戦略的立地に恵まれている、と述べています。

同社のフレグランス部門長マウリツィオ・ヴォルピ(Maurizio Volpi)氏は、顧客や重要な成長市場に近づくことにより、アジアのチームは包括的なフレグランスソリューションを提供できる体制が整うだろうと述べています。「当社は、アジアにおけるカプ

セル化事業を推進する中で、現行の技術の開発と、ファブリックやパーソナルケアといった商材向けの新たな生分解性カプセルの両方に多額の投資を行っています」。

同社のアジア太平洋地域フレグランス責任者のベン・ウェブ(Ben Webb)氏は、次のように付け加えています。「域内でのフレグランス製品の品揃えを補完するこの追加的能力を用いて、顧客とより密接な協業ができることを楽しみにしています」。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



スイスのフレーバー・フレグランスメーカー、ジボダンの新設施設は、科学研究とビジネスチャンスを追求するうえで絶好の環境と、アジアの中心部という戦略的立地に恵まれている。

写真提供：ロイター

NEWS 03 ティッセン・クルップ 3D 印刷イノベーションセンター設置へ



ハノーファー・メッセでの見本市で。(左から)ローレンス・ベイ駐独シンガポール大使、コー・ポークーン通商産業担当上級国務大臣、ティッセン・クルップ取締役ドナトゥス・カウフマン博士、リム・コックキアンEDB副次官。

写真提供：ティッセン・クルップ・アジアパシフィック

ドイツの複合企業ティッセン・クルップ(Thyssenkrupp)は、シンガポールに付加製造、別称3Dプリンティングに関するイノベーション・センターを開設します。

2019年4月3日、ハノーファー・メッセの見本市で行われた発表式には、コー・ポークーン(Koh Poh Koon)通商産業担当上級国務大

臣も同席しました。

同大臣が『ザ・ビジネス・タイムズ』紙に語ったところによると、このセンターはまだ、計画の初期段階にありますが、ティッセン・クルップは年内にも、これを立ち上げる予定です。

「シンガポールは、このセンターを設ける同社を歓迎します。さまざまな分野で先進製造のエコシステムは成熟期を迎えていますが、シンガポールは、付加製造技法のいくつかを用いてイノベーションを起こし、そして願わくは、これらの他の先進製造における市場ニーズをいくつか充足できるような、極めて興味深いエコシステムを同社に提供しています」と同大臣は語りました。

同社が4月4日、別のプレス声明で述べたところによると、シンガポール経済開発庁(EDB)が支援する「シンガポール付加製造テックセンター・ハブ」は、将来、同社のミュルハイム・テックセンターの地域のセンター・ハブとして機能することになります。

新設のセンターは、シンガポールとアジア太平洋全域の顧客に向けて、付加製造のポテンシャルを発揮することをねらいとしており、ドイツの既存のテックセンターと並び、同センターも自動車、資本財、化学、鉱業その他重工業分野の顧客向けの金属とプラスチック技術に関する3Dプリンティング・ソリューションに注力してゆきます。

同センターには、付加製造を専門とするエンジニアも配置され、

ドイツの専門家と連携しながら、このイノベーションを活用した多様な製品とソリューションの開発に取り組みます。

また、国民に雇用の機会を提供し、更に高度なテクノロジーに触れさせることで、シンガポールに裨益するとともに、シンガポールやその他の東南アジア諸国で有用な製品の開発に結び付く可能性もあります。

「中小・中堅企業(SMEs)と多国籍企業(MNCs)がともに、自社の能力を活用し、新たな商品や製品、サービスを共創、発掘することができます」。同大臣はこう付け加えます。「その意味で、このセン

ターはシンガポールの高度生産エコシステムを豊かにします」。

同社理事会メンバーでテクノロジーとイノベーションを担当するドナトゥス・カウフマン(Donatus Kaufmann)博士は、この新たなセンターがシンガポールとアジア太平洋地域に同社のプレゼンスと事業を強化するだけでなく、同社に「シンガポールのイノベーション・エコシステムによる恩恵を受け、アジア太平洋地域で新規顧客にサービスを提供する機会」も与えることになること付け加えました。

出典:シンガポールプレスホールディングス(SPH)

NEWS 04 パーキンエルマー 自社最大の実験用機器生産施設を開設



JTCメドテック・ハブでのパーキンエルマー生命科学実験・診断機器生産施設開設式で。(左から)パーキンエルマー社長兼COOブラーラッド・シン博士、コー・ポークーン通商産業担当上級国務大臣、パーキンエルマー会長兼CEOロバート・フリール氏、パーキンエルマー執行役員グローバル事業担当タジnder・ボラ氏。

写真提供:パーキンエルマー

米国の医療技術会社パーキンエルマー(PerkinElmer)は2019年5月2日、ジュロンのJTCメドテック・ハブに最新の生命科学実験・診断機器生産施設を開設しました。

シンガポール工場は全世界で同社最大の機器生産施設となります。「JTCメドテック・ハブにこの新施設を設けたことは、当社がここシンガポールと東南アジア全域で業務を展開し、顧客基盤を拡大してゆくという決意の表れです」。同社の会長兼最高経営責任者(CEO)ロバート・フリール(Robert Friel)氏はこう語っています。

計321人の従業員を擁するこの施設には、2つの実証ラボが設けられ、顧客が同社のテクノロジーを実体験できるようになっています。

今後は原子吸光など、さまざまな先進技術に特化しながら、同社の検出・分析機器のグローバル製造拠点として機能します。

来賓として出席したコー・ポークーン通商産業担当上級国務大臣はスピーチの中で、パーキンエルマーは、複合機器製造や商業・研究開発機能に関するアジアの拠点、そして域内の成長市場に進出するための戦略的立地としてシンガポールを活用する第

一線の生命科学ツール企業の模範的な事例だと述べました。

同大臣は、「アジア地域と世界に向けた新規ビジネスモデルや協業の枠組みを試すためのリビング・ラボ(生きた実験室)として、更に多くの企業がシンガポールに進出することを歓迎します。政府は引き続き、ビッグデータと患者中心のケアにまつわる新たなビジネスモデルの構築に努める企業をバックアップする役割を果たしてゆきます」と語っています。

シンガポールには現時点で大手多国籍医療技術企業60社と、ヘルスケア関連スタートアップ企業240社以上が営業していること、また、中間層の台頭と高齢化により、先端技術を用いた医療に対する需要は増大していることを同大臣は述べました。

最近のマッキンゼーの報告書によると、アジア太平洋地域の医療技術市場は2020年までに1,330億米ドル(約14兆3,919億円)に達し、ヨーロッパを抜いて世界第2位の医療技術市場になると見られています。

出典:シンガポールプレスホールディングス(SPH)



2019年2月27日に行われたボンバルディア シンガポール・サービスセンター拡張工事起工式の様子。

写真提供：ストレイト・タイムス：ケビン・リム

輸送機器製造会社のボンバルディア シンガポール・サービスセンターの規模を 4倍に拡大

カナダの輸送機器製造会社ボンバルディア(Bombardier)は、アジア太平洋地域でのポジション強化に向けた取り組みの一環として、シンガポール・サービスセンターの規模を拡大中です。

セレーター・エアロスペース・パークに所在するこのセンターは、2014年に開設され、現在は9,260平方メートルの面積を誇りますが、同社が2月27日、拡張工事の起工式で語ったところによると、その面積は2020年までに、4万平方メートルに拡張されることになっています。

センターはこの拡張工事で、幅広い保守・改修・改良サービスを提供できるようになるほか、3,500平方メートルの塗装設備や総合部品倉庫などの施設も整備される予定です。

同社の広報担当者によると、拡張後のサービスセンターは、年間2,000件以上の訪問に対応できるようになります。

モントリオールに本社を置き、航空機と列車を製造する同社は現在、全世界28カ国で事業を展開しており、2018年には218億SGD(約1兆7,274億円)の売上を計上しました。

シンガポール・サービスセンターの従業員は現在150人、全世界の従業員数は6万8,000人に上ります。

同社でカスタマー・エクスペリエンス担当部長を務めるジャン＝クリストフ・ギャラガー(Jean-Christophe Gallergher)氏によると、拡張後のセンターは「アジアで成長の一途をたどる同社の顧客基盤に対し、業界をリードする航空機の供給、ターンアラウンドの改善、そして利便性と安心感の向上を提供」することになります。

カナダのジム・カー(Jim Carr)国際貿易多様化大臣は、「今回のカナダのシンガポールに対する多額の投資は、カナダ企業に

とって、地域で新たなビジネスチャンスを作り出し、カナダの輸出市場を更に多様化するプラットフォームとなります」と述べています。

シンガポール経済開発庁のタン・コンフィ(Tan Kong Hwee)資本財担当局長は、「ボンバルディアの今回の事業拡大は、航空宇宙産業ハブとしてのシンガポールの魅力と、アジア太平洋地域での成長機会を捉えることができるシンガポールの能力を実証するものです」と語っています。

同氏は更に、「シンガポールはこの産業分野を成長させ、シンガポール国民に更に良質の雇用を創出するために、ボンバルディアのような企業とより強い関係を築いてゆくことを楽しみにしています」と付け加えました。

シンガポールの航空宇宙産業は、2万人以上を雇用し、アジアの保守・修理・整備(MRO)市場の25%以上、全世界のMRO市場の10%以上を占めています。

2018年10月、同社は、フロリダ州マイアミのオーパロッカ・エグゼクティブ空港にあるサービスセンター拡張工事にも着手しています。

このセンターも2020年に竣工の見込みであり、北米における保守能力の向上を目指しています。

同社の広報担当者は、「これら多額の投資と拡張工事は、全世界の顧客に新たな充実した保守・改修オプションを提供するための次段階です」と述べています。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)

NEWS 06 レイザー、テクノロジー重視型の新興不動産会社 Echo Base への支援を発表

レイザー(Razer)のCEOタン・ミンリアン(Tan Min-Liang)氏は、新興企業を支援することで、従来型の不動産業務を大きく変えようとしています。具体的には、人工知能(AI)やモノのインターネット(IoT)をはじめ、次世代のテクノロジーを不動産プロジェクトに統合することがねらいです。

Echo Baseという、シンガポールを拠点とするこのデジタル不動産企業の設立は2月22日、ゲーム周辺機器メーカーのレイザーがワン・ノースの東南アジア本部の起工式を行った際に、新社屋は来年の半ばまでに竣工予定であると発表しました。

Echo Baseは、シンガポール証券取引所メインボード上場企業のBoustead Projects Limitedと、タン氏が支配株主である投資持株会社Moor House

Capitalの支援を受けます。同氏はレイザーの共同設立者でもあります。

レイザーはまた、現在400人いるシンガポールの従業員を今後2年間で更に600人増員する予定です。同氏が22日の起工式で社員や投資家、政府代表に話したところによると、新社屋が必要になった理由もそこにあります。

同氏と、ラッフルズ・インスティテューションの元学友で不動産投資銀行を経営するブライアン・リム(Bryan Lim)氏が、デジタル技術で不動産業界にディスラプション(破壊的イノベーション)を起こすチャンスを見つけたのも、新社屋の開発を検討している時のことでした。

Echo Baseという名前は、映画「スターウォーズ」の反乱軍の隠れ家にちなんで付けられました。2人ともこの映画のファンだったからです。

タン氏は『ストレイト・タイムス』紙とのインタビューで、今回の案件が不動産業界に対する個人的な興味からも来ていることを明かしました。同氏の父親であるタン・キムリー(Tan Kim Lee)氏は、非常勤の不動産コンサルタントで、現在はEcho Baseの顧問を務めています。

「私はいつも、デジタル・インフラを追加的に活用し、デザインの理解を深められるような業界に関心を持ってきました」と同氏は語ります。

例えば、同社の東南アジア本部は、外装にレイザーのChromaライティング・テクノロジーを採用する予定です。この技術は、キーボードやマウスなど、同社独自のゲーム周辺機器にも見られます。起工式には来賓として、ヘン・スイキャット(Heng Swee Keat)財務大臣、シンガポール経済開発庁(EDB) ベー・スワンジン(Beh Swan Gin)長官のほか、JTC CorporationのCEOウン・ラン



2019年2月22日、ワン・ノースで開かれたレイザーの東南アジア本部起工式で、くわ入れを行うヘン・スイキャット財務大臣(中央)、レイザーCEOのタン・ミンリアン氏(左)、ベー・スワンジンEDB長官。

写真提供: ストレイト・タイムス:ウ・ジュンセン

グ(Ng Lang)氏なども出席しました。

ヘン大臣は、最近のシンガポール不動産開発業者協会の昼食会での発言を引用し、この取り組みを称賛しました。

「ディスラプションの餌食になるか、テクノロジーを活用して新たなフロンティアを切り開くか、2つに1つです。技術はディスラプションを可能にしようが、守りに回る向きがあまりにも多いと思います」。ヘン大臣はこう語ります。「もっと積極的な姿勢を取るべきです」。

同社によると、これまで数カ月以内に「ステルスモード」で営業してきたEcho Baseは今後、アジア太平洋地域と世界の主要な拠点都市でのスマート・ビルディングの開発、投資、管理と統合型の開発に注力することになります。

このプラットフォームを率いるリム氏は、Goldman SachsとCredit Suisseの域内不動産投資銀行のフランチャイズで16年にわたる勤務、指導経験の持ち主です。

同氏は「従来の不動産業界では、ディスラプションの機が熟しています。未来のスマート・ビルディングやスマート・シティのために、Echo Baseが提供できる次世代型サービスは数多くあります」と語っています。

Echo Baseの初プロジェクトとなるのが、レイザーのこの新本部です。

リム、タン両氏は、今後数年かけて地域初のスマート・シティ・プロジェクトが開発されることも示唆しつつ、詳細は間もなく発表されると付け加えました。

レイザーの新本部は、同社の2つあるグローバル本部のうちの1つで、もう1つの本部はサンフランシスコにあります。東南アジア本部が完成すれば、オフィススペース、研究開発ラボ、デザインスタジオを備えた面積1万9,300平方メートル、収容人員1,000人超の象徴的なビルができて上がります。

出典:シンガポールプレスホールディングス(SPH)

サイバーセキュリティ・センター・オブ・エクセレンスは、シスコのアジア太平洋地域での脅威情報研究と対応能力を強化するとともに、シンガポールのサイバーセキュリティと人材育成の改善に貢献することが期待されます。

写真提供: ストレイト・タイムス: ハリド・ババ

NEWS 07

シスコ、ASEAN 初の共同イノベーションとサイバーセキュリティの拠点を開設



米国の巨大テック企業シスコ (Cisco) は2019年2月15日、業界関係者や政府機関、新興企業を結集させ、サイバーセキュリティとモノのインターネット (IoT) に関わる地域的課題に取り組むことを目指し、東南アジアで初のイノベーション拠点を発足させました。

同社はまた、シンガポール経済開発庁 (EDB) とのパートナーシップにより、サイバーセキュリティ・センター・オブ・エクセレンス (CCX) も発足させましたが、これは同社のアジア太平洋におけるスレットインテリジェンス (脅威情報) 研究と対応能力の強化、国内のサイバーセキュリティの向上や人材育成に向けて取り組むものと見られています。

同社は既に、オランダのロッテルダム港と協業し、2023年までに自立型出荷に完全対応をするよう実現を図っています。今回はこれに倣い、そのいくつかのイノベーションを海外からシンガポールに取り入れようとしています。また、シドニーでも、公共交通機関の乗車率を計測し、アプリを通じてこれを通勤客にリアルタイムで提供することを支援するトライアルを実施しています。

「イノベーションはR&Dラボの密室の中ではなく、開放的なエコシステムの中で起きるようになりました。これら2つの拠点により、当社はIoTにおけるデジタル変革の可能性を実現し、シンガポール政府の『スマート・ネイション』構想をサポートすることができます」。こう語るのは、同社で最高業務責任者 (COO) を務めるアービング・タン (Irving Tan) 氏です。

2つの拠点はともに、メイプルツリー・ビジネスシティにある同社のオフィスに設けられます。

CCXには100人を超える従業員が勤務することになりますが、同社によると、CCXのチームは2019年6月までに確保される予定です。また、大学生や他社の業界専門家に対しても、それぞれ6カ月のインターンシップと研修員プログラムを通じて機会を提供

することになっています。

同社でASEAN各国のサイバーセキュリティを担当するジョシュア・マッククラウド (Joshua McCloud) 氏は、現地ITインフラにおけるこの拠点の役割は、助言と教育を主眼とするものになると語っています。

「この拠点は、顧客の環境で業務を行わない代わりに、顧客が当社のセキュリティ商品を活用することで、インサイトを提供することができます」と同氏は述べています。

「当社は協調的なエコシステムを育て上げたいのです。例えば、当社の研修員プログラムに参加する専門家は、この拠点で6カ月間、当社のアナリストと協業しながら、当社の専門知識を活用し、吸収したプラクティスを自社で共有することになります」。

発足式に参加したチュン・カイフォン (Chng Kai Fong) EDB次官は、当地にオフィスを立てて25年になるCiscoの今回の動きが、とりわけASEAN市場とデジタル・イノベーションへの参入を図るシンガポール政府姿勢とぴったり一致しますと述べました。

「シンガポールがASEANにフォーカスする一方で、CiscoはシンガポールからASEAN市場の成長を図っています。また、デジタル機能がシンガポール人の働き方をどのように変えるかを考えるうえで、Ciscoは中心的位置にいます」。同次官はこう述べたうえで、サイバーセキュリティがシンガポールにとって、ますます注目を集める分野であると付け加えました。

同日、シンガポール政府は「トータル・ディフェンス」の枠組みに第6の柱として「デジタル・ディフェンス」を導入しました。

同次官は、「イノベーションとサイバーセキュリティという、このたび開設される2つの拠点が担う業務は、シンガポールの経済発展にとって根本的な要素になると考えます」と語っています。

出典: シンガポールプレスホールディングス (SPH)

*1シンガポールドル (SGD)=79.24円、1米ドル (USD)=108.21円 (2019年7月24日現在)

日本とシンガポールをつなぐ情報誌

BRIDGE Singapore Business News

シンガポール EDB 経済・投資マガジン July - September 2019

発行: シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館参事官 (産業) 事務所

Tel. 03 (3501) 6041

<http://www.singaporeedb.jp> E-mail japan@edb.gov.sg

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

